

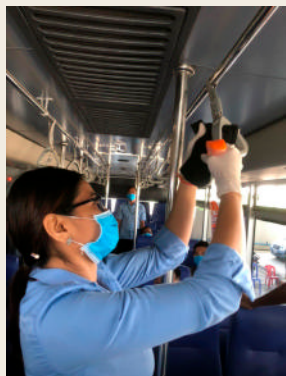
カンボジア

プノンペン公共バス運営改善プロジェクト 技術協力プロジェクト（2017年1月～2022年2月）

一般公募

カンボジアの首都プノンペンでは、近年の経済発展や急激な都市化により、交通渋滞など都市環境の悪化が深刻です。また、人口増加や所得増加による車両保有台数の拡大、交通事故死者数の増加も懸念されています。そのため、自動車に代わる市民の移動手段を確保するために、プノンペン都は2014年9月にバス公社を設立しました。しかし、バスの運行を開始した当初は、市民からの認知度が低かったことに加え、時刻表やバス停もないため利用者の満足度も低く、乗客数が低迷していました。また、乗務員の運転技術や安全教育も十分でなく、すべての路線を中古バスでカバーする状態であり、車両故障や事故が頻発して**ひんぱつ**していました。

こうした状況を改善するため、2017年1月から、本プロジェクトが開始され、国際開発センターを中心とする合併事業による専門家チームがバス公社の運営改善に乗り出しました。



新型コロナウイルス予防研修の様子。日本人専門家が遠隔でバス乗務員に車内の除菌・清掃指導を行っている。（写真：国際開発センター）

最初に取り組んだのが運行サービスの改善です。路線図作成、バスに関するアプリの開発と位置情報の提供、バス停デザインの改良、バス優先信号の試行実験などのサービス向上に繋がる活動を実施しました。また、専門家チームは、運転手に対する運転技能や安



バス車内啓発ポスター。日本の公共交通機関で活用された新型コロナウイルス予防対策ポスターを参考に啓発ポスターを作成し、全車両に貼付済み。（写真：国際開発センター）

全教育、整備士に対する点検・整備技能の指導も行っています。さらに、日本が無償資金協力で80台の新型バスを供与したことも受けて、バス公社は、現在では181台、13路線にまでサービスを拡大させました。こうした運行サービスの向上に伴い、路線バスの乗客数は、2017年7月から2年間で、1日当たり6千人から3万人に増加しました。

2020年12月現在、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、バスは運休しています。しかし、専門家チームは、日本から遠隔でバス車両の除菌や乗務員の感染予防対策の徹底を指導するなど、運行再開に向けて取り組んでいます。プノンペンにおいて、一日も早く安心して利用できる市民の足が復活することが待ち望まれています。

（そのうち56社が日本企業）が進出し、既に93社（そのうち50社が日本企業）が稼働しています。これは、日本の「質の高いインフラ投資」が世界からの信頼を受け、結実した成功例といえます。

また、少数民族和平を促進すべく、停戦が実現したミャンマー南東部において、住宅や基本インフラ整備、農業技術指導を含む復興開発支援を進めています。また、2017年以降70万人以上の避難民が流出した西部のラカイン州において、国内避難民および周辺コミュニティ住民を対象に、食糧、栄養、保健、水・衛生、教育等の人道支援を実施しており、同州北部において、避難民帰還に向けた環境整備としての小規模インフラ、職業訓練などの支援を実施しています。さらに、同州全体において、道路、電力、学校建設などの開発支援にも取り組んでいます。

…中国との関係

対中ODAは近年も日中関係強化に大きな役割を果たしてきましたが、2018年10月、安倍総理大臣（当時）の中国訪問の際、日本政府は、日中両国が対等なパートナーとして、共に肩を並べて地域や国際社会に貢献する時代になったとの認識のもと、対中ODAを終了させるとともに、開発分野における対話や人材交流などの新たな次元の日中協力を推進することを発表しました。この発表を受けて、対中ODAは2018年度をもって新規採択を終了し、既に採択済みの複数年度の継続案件については、2021年度末をもってすべて終了することになります。

2019年には、対中ODA40周年を迎え、記念レセプションや、日本の協力によって建設された日中友好病院などを視察する開発協力プレストアールなど、これまでの対中ODAの歩みを振り返り、総括する一連の